

新型コロナウイルス対応緊急支援助成 事業計画

申請事業名(主)	新型コロナ禍における緊急被災者支援事業
申請事業名(副) <small>※任意</small>	九州全県の被災者の緊急・復旧・復興支援

入力数 主 19字 副 19字

申請資金分配団体名	公益財団法人佐賀未来創造基金
------------------	----------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input checked="" type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input type="checkbox"/>	なし
	<input checked="" type="checkbox"/>	第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
--------------------------------	--------------------------	--

入力数 0字

実施時期	2020年10月 ~ 2021年11月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 (九州全域) ※活動エリアが九州であること ※本部が九州外でも可能とする	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	災害分野 (最終受益者：コロナ禍において被災している九州各県の被災者。事業対象者：最終受益者を各県で直接間接実施している団体)	事業対象者人数	1万人
------	---------------------	--------	--	---------------------------------------	--	---------	-----

I. 団体の社会的役割

(1) 申請団体の目的

私たちは、あらゆる人たちが主体的に地域の未来を担い合うために必要な資源（人・モノ・金・情報等）を循環させる仕組みをつくり、地域で支え合う社会の実現に寄与することを目的とする。

(2) 申請団体の概要・事業内容等

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題

■問題・課題。その要因

気候変動などの影響を受けて、豪雨災害や地震など九州における災害は毎年被害の規模が拡大している。

加えてコロナ禍においては、感染防止のため県外からのボランティア参加を原則拒否をしており、災害支援活動（ボランティアや物資支援等）を、地域内（県や市町村）で行わなければならない状況である。

しかし、地域内の支援活動の担い手は、そもそもが自らも被災者であり、かつ、少子高齢化や経済的な停滞状況もあり、必要な量と質の確保が困難で、緊急支援から復旧・復興は大幅に遅れている。

■コロナ禍による深刻化・顕在化

私たちは「地域性と市民性」を核とした市民コミュニティ財団です。地域の課題解決や共通価値の創造を地域資源の循環や各セクターとの協働を通じて以下の事業を軸に地域の生態系を創っています。

- ①CSO等の資金確保のためのプログラム開発（ファンドレイジング）
- ②CSO等への助成事業（地域資源循環）
- ③CSO等への研修事業（地域人材育成）
- ④寄付文化の普及啓発
- ⑤ボランティア活動の普及啓発

3密をはじめ、濃厚接触をさける必要がある感染症の特徴により、地域内だけで必要な人員の量・質を確保することが困難であり、床上等浸水被災地の現場での支援活動が大幅に遅延をし、緊急支援に大きな影響がでている。

その結果、復旧復興も大幅に進まず、濃厚接触をさけるという対策との併用では、地域内の担い手が絶対的に不足をし、現在も毎月のように発生している災害対策や復旧復興への支援活動の新たなモデルが求められている。

■解決の必要性・緊迫性

熊本地震に加えて、毎年の豪雨災害等、そして台風被害などコロナ禍における災害対応は待ったなしの状況である。

従前どおりの被災地早期解決を実現するために、コロナ禍での支援活動のガイドラインや新たなモデル、そしてICT等のテクノロジーを活用した新たなシステム構築や、地域内の新しい担い手の発掘と連携が急務となっている。又、同じ域内である九州各県でも同様の課題があるため、各県のみならず九州全域でのシステム構築と担い手の最適化が急務である。

■情報源

佐賀県内でのNPOとの災害支援活動（行政や社会福祉協議会等の情報）をはじめ、被災地での現地訪問ヒヤリングと、九州各県の被災地での支援活動をしている団体ネットワークからの情報などである。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
①各県の災害支援団体や中間支援組織への緊急対応助成（直近で罹災した地区を中心に、新型コロナウイルス対策を考慮した支援） ②九州県内での災害リソースを補完するための、新たなガイドライン設置と、そのための助成先同士のネットワークづくり ③福岡を中心にした九州の経済界との連携による人・物・金の確保協力 ④将来にむけた新しい支援の仕組み作りの準備（ICTソリューションや物流網の構築等）	

入力数 190 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
①直近で罹災した地区へ新型コロナウイルス対策を考慮した支援 2016年熊本地震、令和元年九州北部豪雨、令和2年台風9号・10号などで罹災した地区の被災者支援を実施します。（例えば、9号で被害をうけた長崎の五島列島における復旧のための人材不足を解消し早期住居の改修など）特に、新型コロナウイルス発生により新しいルールの元、復旧・復興が進んでいない地区を中心に、それらを考慮した支援を実施します。なお、実施期間中に新たに発生した災害支援にも適用をします。	2020年11月～2021年10月
②助成先同士の意見交換により構築する新たなガイドラインを活用した九州圏内での人員補完 行政を中心に新型コロナウイルスによる対応のため、県域をまたいだボランティア活動が、原則できない状況になっております。一方で、活動現場では、行政のガイドラインを順守しながら、県をこえた支援を実施しております。この活動を九州における基本にするため、九州圏内における新しいガイドラインを設置し、助成団体を中心に活用し、人材を中心にしたリソース補完の支援を行います	2021年2月～2021年10月
③福岡を中心にした九州の経済界との連携による人・物・金の確保協力 前述の九州圏内のリソース補完だけでは、不足する人材について、九州の各企業との協力により従業員の災害応援を実施してもらいます。特に九州全域に支店をかまえる企業は、福岡本社の企業が数多くあることより、福岡地区での基本合意とりつけを支援し、各県では、助成先と各企業の支店でのやりとりを促進します。又災害物資についても、全国版で動いているスマートサプライを九州版に再構築してもらい、地場企業地場商店が、被災地に必要なものを届ける仕組みの協力をしてもらいます。	2020年11月～2021年10月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
事前評価：アドバイザーを中心に、専門的見地による審査時の計画書評価	2020年11月
月1回の確認と助言：原則オンラインでの事業報告会議の開催と、オンラインを通じた助言	2020年12月～2021年9月

実施状況・事例の共有に資する情報交換：SNSを中心（動画併用）にした実施状況と事例の共有 （合同ネットワーク会議、合同支援者研修、九州フォーラム（オンライン））	2020年12月～2021年9月
事後評価：事前評価者とは、違う評価者による多面的な評価	2021年10月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①コロナ禍における被災者支援の推進	・本事業を通じ支援した被災者数	・支援した被災者数のカウント	・助成団体15×1団体延100人=1,500人	2021年10月
②企業等のボランティア参加の仕組み	・ボランティア登録の企業等の団体数	・登録企業・団体のカウント	・各県5社の登録：35社以上	
③ボランティア・物資支援等のための仕組み支援	・災害物資支援に賛同登録した地場企業数	・登録企業のカウント	・各県の支援団体と企業等の登録40団体以上	

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>緊急性をともなう地区での被災者支援ができている状態</p> <p>助成団体を中心にした新しい九州内で災害対応のネットワークができている状態</p> <p>コロナ禍における新しい生活様式にあわせた災害ガイドラインや、接触をさけた登録、ルール作りができている状態</p> <p>各県で災害や防災復興への支援活動が現状よりも進み、生活再建につながっている状態</p>

入力数 155 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	災害支援分野：10～15団体程度	(2) 1 実行団体当たり助成金額	1 実行団体当たり500万～5,000万程度
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>九州各県の担当者（コンソーシアムメンバーと行政など）と連携し、県内のNPO等への企画提案を幅広く募り、オンライン相談を併用しながら進めることと、各県ですでにある災害分野の支援団体やネットワーク組織への個別相談を併用し実行団体の申請を、量、質ともに確保する</p> <p>※すでに7月の発災当初から現地支援及びヒアリング調査などを実施しており、今回も個別に各県についての被害状況のヒアリングも実施済みで、そのネットワークなども含めて声掛けを改めて行うので、地域の課題やニーズと担い手の把握はできており、そこに必要な資金や支援の仕組みやネットワークづくりができると今後のコロナ禍での複合災害対応への新しい支援システムの開発・モデルづくりを目指す。</p>		

(4) 予定する審査方法

(審査スケジュール、審査構成、留意点等)

「スケジュール」(11月上旬)公募開始・審査員の確定、(11月中旬)実行団体より企画提案提出(11月下旬)審査会開催

「留意点」企画提案の幅を持たせることで、様々な地域課題を解決するよう工夫をこらします。

※九州全域という広いエリアへの公募浸透度合いを考慮し、二次募集も予定(1月)

・「審査構成」業界経験者や行政などの5名程度を確保し、客観的かつ趣旨などを踏まえた審査体制をすでに構築済み

・佐賀県、宮崎県、大分県、長崎県、福岡県などより行政や民間から予定(申請状況やバランスを見ながら最終調整予定)

※スピード感と確度が大切なので既に現地打ち合わせや仮オファー済み

V.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムオフィサー3人程度：担当エリアでの伴走支援とネットワークづくり等 ・実務担当者2人程度：各県及び全体調整と実務執行等 ・外部アドバイザー等2人程度：事業実施や全体PJTのマネジメント、専門性に特化したノウハウ提供と講習会等の講師及び関係性等の調整役等
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>【コンソーシアム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡:一般財団法人日本未来創造公益資本財団/宮崎:特定非営利活動法人宮崎文化本舗/長崎:一般財団法人未来基金ながさき/大分:公益財団法人おおいた共創基金 <p>【協力団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害支援ネットワークおかもやま/（一社）おもやい（災害専門家。事業のアドバイザー、実行団体の連携、既存団体との調整）/（一社）Smart Supply Vision（物資支援のプラットフォーム。九州版のスマートサプライ構築検討中）/(株)Kアライアンス・ジャパン（九州の地銀である西日本シティ銀行の元専務が代表を務める企業。九州各県の企業経営者とのネットワークが強固にあるため、各企業社員のボランティア活動への声掛けを支援をいただく）/（一社）SINKa（九州県内全域における災害NPO等との連携、紹介）/九州豪雨災害支援コンソーシアム（福岡地域戦略推進協議会）（九州全域に展開する大手企業の団体。企業連携支援を連携）/（公社）日本青年会議所九州地区協議会（調整中）（若手経営者を中心にした組織。九州全域の企業連携の協力）
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>第2波、3波が到来した場合に備えて、管理、実行団体自体も、テレワークを中心にした体制整備（情報管理体制を充実させた上で）</p>

VI.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>			
<p>①コロナウイルス感染症に係る事業</p>			
<p>本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>
<p>本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。</p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）</p>	

<p>本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>有の場合 その詳細</p>	<p>■新型コロナ対応助成事業：https://saga-mirai.jp/ ①佐賀型CSO持続支援金 (新たに設置4月アンケートと政策提言・調整5月助成開始) ②佐賀災害基金助成 (実施していた豪雨災害支援を拡大してコロナ対応) ③こどもの居場所応援助成(2月27日から準備3月) ④休眠預金緊急助成(第一回)</p>
<p>②その他、助成金等の分配の実績</p>				
<p>・2019年度休眠預金資金分配団体にて助成実施／・2020年3月より新型コロナ対応の助成事業(約1,000万円以上)を随時実施(https://saga-mirai.jp/) ・2億円を超える資金調達と1億円を超える助成関連事業を基に400案件以上の助成事業を実施 ・寄附・助成プログラムの開発と実施：財団発足以来CSO(市民社会組織)の活動助成の為、「事業指定」「分野指定」「冠」「事業型」「プロボノ」等の寄附・助成プロボノ助成等の寄附・助成プログラムを開発し、佐賀県内の約300団体(20活動分野)に助成した。 ・案件形成と実行団体の募集：中間支援組織(5団体)、行政(県及び20市町の県民協働部門)、佐賀新聞社、企業等と協議して案件形成し、「冠基金」では、96団体に2,080万円を助成</p>				
<p>(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績</p>				
<p>■調査研究：行政と共に新型コロナの影響へのアンケート調査(約200件)と個別相談対応やアリング(100件以上)、2019年度休眠預金実行団体へのアンケートとヒアリング(モデルとなる4団体)を実施して、それを基に佐賀県や県議会に提言書を提出して政策と仕組みづくりを実施する。 ■連携・マッチング：佐賀県と連携してアンケート等を基にした「佐賀型CSO持続支援金」を協働実施して、公的支援が受けづらい任意団体等への給付金的な助成と寄付集めを実施 サガン鳥栖(シャレン!活動)をはじめとした、複数の企業との連携による、学童保育施設やこども食堂などへの訪問支援、マスク等衛生用品支援などを実施 ■伴走支援・事業事例の実績 ・ファンドレイジング支援：約80万人という少ない人口で2億円を超える資金調達と1億円を超える助成関連事業を基に300案件以上の助成事業を包括的支援プログラムとして実施する。 ・助成事業・融資事業や団体基盤強化への相談対応や約5年前から協定を結んでいる日本政策金融公庫佐賀支店や地域金融機関や企業へのマッチング支援などを多数実施</p>				